

第18回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

計 算 書 類 の 個 別 注 記 表

(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)

計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.supervalue.jp/ir>) に掲載することにより株主の皆様提供いたしております。

株式会社スーパーバリュー

個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

生鮮食品

最終仕入原価法

生鮮食品以外

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………5年～39年

構築物……………7年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度における計上額はありません。

- | | |
|-------------|--|
| (2) 役員賞与引当金 | 役員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。なお、当事業年度における計上額はありません。 |
| (3) 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。 |
| (4) ポイント引当金 | 顧客に付与したポイントが将来使用される負担に備えるため、当事業年度末におけるポイント確定未使用残高のうち、将来使用される見込額をポイント引当金として計上しております。 |
| (5) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 |
5. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。
6. 会計方針の変更
 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。
7. 表示方法の変更に関する注記
 前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「１年内回収予定の差入保証金」（前事業年度166,112千円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権	16,610千円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	7,894千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,495,617千円
4. 担保に供されている資産	
前払費用	5,891千円
１年内回収予定の差入保証金	39,132千円
建物	976,435千円
土地	3,687,562千円
長期前払費用	93,281千円
差入保証金	619,560千円
計	5,421,862千円

なお、上記資産に対応する債務は次のとおりであります。

短期借入金	1,600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,448,478千円
長期借入金	2,139,550千円
計	5,188,028千円

(損益計算書に関する注記)

固定資産売却益の計上

ValuePlaza上尾愛宕店の主として建物及び土地の売却によるものであります。

固定資産売却益 417,392千円

減損損失の計上

場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都	店舗（当社1物件）	建物等	351,750
埼玉県	店舗（当社1物件）	建物等	60,586

資産のグルーピングは、店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎をグルーピングの最小単位としております。

収益性が著しく低下した店舗について資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額412,336千円（建物302,033千円、構築物2,859千円、工具、器具及び備品1,489千円、リース資産40,759千円、長期前払費用65,195千円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

災害による損失の計上

雪害による商品の破損であります。

災害による損失額 11,351千円

関係会社との取引高

営業取引

売上原価	16,733千円
営業収入	16,415千円
販売費及び一般管理費	84,108千円

営業外取引

受取利息・配当金	10,135千円
----------	----------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数	普通株式	2,110,500株
-----------------	------	------------

- | | | |
|--------------------------------|------|---------|
| 2. 自己株式の種類及び総数 | 普通株式 | 178株 |
| 3. 当事業年度末における新株予約権の目的となる株式数 | | 97,500株 |
| 4. ストック・オプションとしての新株予約権当事業年度末残高 | | 8,527千円 |

5. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年4月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- | | |
|--------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 63,027千円 |
| (ロ) 1株当たり配当額 | 30円 |
| (ハ) 基準日 | 平成25年2月28日 |
| (ニ) 効力発生日 | 平成25年5月9日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成26年4月11日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- | | |
|--------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 63,309千円 |
| (ロ) 配当金の原資 | 利益剰余金 |
| (ハ) 1株当たり配当額 | 30円 |
| (ニ) 基準日 | 平成26年2月28日 |
| (ホ) 効力発生日 | 平成26年5月7日 |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については資金管理規程に基づき短期的な預金などに限定し、資金調達に関しては、短期的な運転資金は銀行借入により調達し、店舗等の設備投資に必要な資金は、銀行借入またはリース取引により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

不動産賃借等に係る差入保証金は差入先・預託先の信用リスクに晒されておりますが、個別に残高管理を行い、リスク低減を図っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期限となっております。

借入金のうち短期借入金は、短期的な運転資金の調達であり、また長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。金利の変動リスクに晒されております。

営業債務や借入金・リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.を参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現 金 及 び 預 金	1,045,480	1,045,480	－
(2) 差 入 保 証 金 (*1)	2,116,434	2,018,518	△97,916
資 産 計	3,161,915	3,063,998	△97,916
(3) 買 掛 金	3,974,738	3,974,738	－
(4) 短 期 借 入 金	1,600,000	1,600,000	－
(5) 長 期 借 入 金 (*2)	3,588,028	3,587,441	△586
(6) リ ー ス 債 務 (*2)	992,401	991,538	△862
負 債 計	10,155,168	10,153,718	△1,449

(※1) 1年内回収予定の差入保証金を含めております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金、流動負債のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資 産)

(1)現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)差入保証金

差入保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いた現在価値により算出しております。

(負 債)

(3)買掛金、(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金、(6)リース債務

長期借入金及びリース債務の時価は、元利金の合計額を同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額(千円)
差入保証金(*)	1,440,770

(※)差入保証金のうち、回収予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(2)差入保証金」に含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,045,480	—	—	—
差入保証金	182,262	586,712	470,476	876,984
合計	1,227,742	586,712	470,476	876,984

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,448,478	1,114,580	673,460	290,040	61,470	—
リース債務	296,137	236,723	198,041	117,245	67,461	76,791

(退職給付に関する注記)

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、この他に、複数事業主制度による総合設立型の関東百貨店小売業厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

① 年金資産の額	17,269百万円
② 年金財政計算上の給付債務の額	20,233百万円
③ 差引額	△2,964百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成26年2月28日現在）

11.56%

(3) 補足説明

上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金3,651百万円及び当年度剰余金687百万円であります。

また、当社が加入している総合設立型の関東百貨店小売業厚生年金基金が、AIJ投資顧問㈱を運用委託先の一つとしていたことが確認されております。当該基金からの決算報告によると、平成24年3月31日現在のAIJ投資顧問㈱への委託年金資産額は、特定金銭信託口座に残存する現金を除いて3,130百万円全損処理されております。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社では、埼玉県その他の地域において、店舗の一部を賃貸収入を得ることを目的として賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

上記賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は次のとおりであります。

なお、上記賃貸等不動産は、当事業年度中に全て売却いたしました。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			当事業年度 末の時価
	当事業年度 期首残高	当事業年度増 減額	当事業年度末 残高	
賃貸等不動産として使用される部分 を含む不動産	2,528,547	△2,528,547	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期間中増減のうち、主な減少額は売却額2,434,967千円及び減価償却費93,880千円であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する、当事業年度における損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却益)
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産	102,488	30,029	72,458	417,392

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社の本社及び店舗として使用している部分も含まれておりますが、当該部分の賃貸収益及び賃貸費用は含まれておりません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金	81,297千円
ポイント引当金	64,743千円
未払事業税	21,863千円
未払社会保険料	11,219千円
未払事業所税	8,180千円
未払不動産取得税	5,207千円
繰延税金資産（流動）合計	192,510千円

繰延税金資産（固定）

固定資産減損損失	114,943千円
資産除去債務	105,781千円
退職給付引当金	46,205千円
借地権償却	34,934千円
その他	3,021千円
繰延税金資産（固定）合計	304,887千円

繰延税金負債（固定）

資産除去債務に対応する除去費用	△60,815千円
差入保証金時価評価	△11,487千円
繰延税金負債（固定）合計	△72,302千円
繰延税金資産の純額	425,095千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.76%
（調整）	
復興特別法人税分の税率差異	1.59%
住民税均等割	1.26%
受取配当金の益金不算入	△0.61%
その他	0.13%
税効果会計適用後の法人税率の負担率	40.13%

（リースにより使用する固定資産に関する注記）

リース取引開始日が平成21年２月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	224,354	224,171	—	183
無形固定資産その他 （ソフトウェア）	23,055	23,055	—	—
合 計	247,409	247,226	—	183

２．未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	198千円
１年超	—千円
合計	198千円
リース資産減損勘定期末残高	—千円

３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	34,772千円
減価償却費相当額	32,927千円
支払利息相当額	275千円

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

５．利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引の注記)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	2,326円85銭
1株当たり当期純利益	175円81銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。